

# 肝炎医療コーディネーター育成の推進について論議はじまる

## 鳥取県健康対策協議会肝臓がん対策専門委員会

- 日 時 平成29年8月31日（木） 午後2時～午後3時10分
- 場 所 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
- 出席者 27人  
魚谷健対協会長、岸本委員長  
芦田・植木・大城・岡田・岡野・陶山・瀬川・永原・前田・松木・松田・  
村脇・山田・山下各委員  
オブザーバー：原 鳥取市保健師、塚根倉吉市保健センター主幹  
宇佐見米子市主任、奥田米子市保健師、河上岩美町主任  
県健康政策課がん・生活習慣病対策室：高橋室長、米田課長補佐  
山本課長補佐  
健対協事務局：谷口事務局長、岩垣係長、神戸主任

### 【概要】

- ・鳥取県肝疾患専門医療機関に岡本医院が指定された。
- ・平成28年度改訂された「肝炎対策基本指針」では肝炎医療コーディネーター育成の推進が明記された。これを受けて、鳥取県においても、今年度から養成研修を開催し、研修修了者を登録することとなった。研修の方法、肝炎医療コーディネーターの登録者に対する技術向上（スキルアップ）の方法等についての詳細は、今後検討を行う。
- ・現在の「鳥取県肝炎対策推進計画」は、平成29年度に計画期間が終了するため、国の新たな基本方針を踏まえ、平成29年度中に鳥取県肝炎対策推進計画を改定する。計画の期間は平成30年度から平成35年度までの6年間。  
平成30年4月に「鳥取県肝炎対策推進基本計画」を改定する予定である。

### 挨拶（要旨）

#### 〈岸本委員長〉

鳥取県は肝臓がんの罹患が多いため、全国に先駆け、平成7年度に肝臓がん抑制評価対策委員会を設置し、永年にわたり肝臓がん対策を行ってきた。しかし、先日、公表された平成27年度の75歳未満年齢調整がん死亡率は全国ワースト3位であり、この委員会が効果を上げているかどうかという疑問符がつくところである。

前回の会議においても、肝臓がん死亡率が高い要因の一つとしては、精検受診率が約60%と低いことによるのではないかという指摘が委員からあった。これらの状況を打破する方法の一つとして、肝炎医療コーディネーターを確立し、肝がんの撲滅に繋げていくという事業も始まる。盛りだくさんの議題が準備されているが、ご審議のほど、お願いする。

## 報告事項

### 1. 鳥取県肝炎専門医療機関の指定について： 山本県健康政策課がん・生活習慣病対策室課 長補佐

平成29年6月16日付けで、岡本医院から鳥取県肝炎専門医療機関指定申請書が提出され、本日開催された鳥取県肝炎対策協議会において、指定について承認された。

### 2. 肝炎医療コーディネーターの育成及び活用について： 山本県健康政策課がん・生活習慣病対策室課 長補佐

肝炎医療コーディネーターは、市町村の保健師、地域医療機関の看護師、職域の健康管理担当者等を対象として、肝炎ウイルス検査後のフォローアップや受診勧奨等の支援を地域や職域において中心となって進める人材として育成が開始された。肝炎医療コーディネーターを養成している都道府県は30以上の自治体に及ぶ。

平成28年度改訂された「肝炎対策基本指針」では肝炎医療コーディネーター育成の推進が明記された。これを受けて、鳥取県においても、平成30年度から養成を行いたい。研修の方法、肝炎医療コーディネーターの登録者に対する技術向上（スキルアップ）の方法等についての詳細は、今後検討を行う。

まずは市町村の保健師、保健所の肝炎担当者、医療機関医療従事者を対象に養成を開始し、企業の健康管理担当者等へ随時広げていくこととしている。

### 3. 「鳥取県肝炎対策推進計画案」について： 山本県健康政策課がん・生活習慣病対策室課 長補佐

平成28年6月30日付けで国の肝炎対策基本指針が改正され、各地方公共団体においても、改正後の基本指針に定めた内容を踏まえ、地域の実情に

応じた肝炎総合対策の実施に取り組む必要がある。

現在の「鳥取県肝炎対策推進計画」は、平成29年度に計画期間が終了するため、国の新たな基本方針を踏まえ、平成29年度中に鳥取県肝炎対策推進計画を改定する。計画の期間は平成30年度から平成35年度までの6年間。

基本計画改定までのスケジュールは、平成29年11月、平成30年2月に鳥取県肝炎対策協議会で最終検討を行い、平成30年4月に「鳥取県肝炎対策推進基本計画」を改定する予定である。

改定内容については、鳥取県肝炎対策協議会で検討していくこととなるが、検討内容については、本委員会で報告させていただき、必要に応じて、意見をいただければと思っている。

また、県民から寄せられた意見を参考にして最終的な意思決定を行うパブリックコメントを実施する予定である。

主な改正点は次のとおりである。

- ・全体目標において数値目標を設定。
- ・肝硬変・肝がんへの移行者を減らすこと、肝がんの罹患者を出来るだけ減らすことを基本的な考え方に取り入れる。
- ・B型肝炎ワクチンの定期接種の推進。
- ・肝炎医療コーディネーター等の人材育成及び肝炎医療コーディネーター等を活用した肝炎知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の受検勧奨、陽性者フォローアップの支援。
- ・肝疾患連携拠点病院の役割の明確化。
- ・国の研究成果を元に肝炎患者等に対する偏見や差別の被害の防止に向けた具体的な方策を検討し、取組を進める。

### 4. 「鳥取県肝炎治療特別促進事業実施要綱」の一部改正について：

山本県健康政策課がん・生活習慣病対策室課  
長補佐

前回専門委員会以降、新たにC型肝炎患者に対するジメンシー配合錠、B型慢性肝炎患者に対す

るベムリディ錠が保険適用となったことにより、平成29年3月14日付で、「鳥取県肝炎治療特別促進事業実施要綱」の一部が改正されたことについて報告された。また、3月29日付けで、ソホスフビル及びリバビリン併用療法が一部変更されたことにより、実施要綱の改正が行われたことについて併せて報告された。

#### 5. 「鳥取県肝炎ウイルス精密検査助成事業実施要綱」の一部改正について：

山本県健康政策課がん・生活習慣病対策室課長補佐

定期検査の自己負担額について、市町村民税（所得割）課税年額が235,000円未満の世帯に属する者を対象に、自己負担限度額は1回につき、慢性肝炎は2,000円、肝硬変、肝臓がんについては3,000円に改正を行ったことについて報告された。

#### 6. 平成27年度肝炎ウイルス検査の結果について：

山本県健康政策課がん・生活習慣病対策室課長補佐

保健所においては、平成28年度実績はB型肝炎検査124件、C型肝炎検査126件で、そのうちB型陽性者が4人で、陽性率は3.2%、C型陽性者が0人であった。

医療機関においては、平成28年度実績はB型肝炎検査364件、C型肝炎検査365件で、そのうちB型陽性者が3人で、陽性率は0.8%、C型陽性者は1人で、陽性率は0.3%であった。

平成25年度以降、年々受診者数が増えている。

県・市町村が実施する肝炎検査で陽性と判定された方を対象に、医療機関で初回の精密検査の費用の助成を受けた方は、平成28年度は、24人であった。

肝炎定期検査費用（年2回を限度）助成を受け

た方は、15人であった。

#### 7. 肝炎治療特別促進事業の認定状況について： 山本県健康政策課がん・生活習慣病対策室課長補佐

平成20年4月から平成29年8月現在の新規受給者は、B型肝炎は1,274件、C型肝炎は1,936件であった。平成28年、29年度と認定者は減少している。

#### 8. その他について：岸本委員長

平成27年度肝炎ウイルス検査及び定期検査から発見されたがん及びがん疑いについて、孝田委員が集計された結果は、次のとおりである。

(1) 平成27年度肝炎ウイルス検査からは肝臓がんが1名発見された。肝臓がん検診により発見されたウイルス陽性者に対しての定期検査の結果、B型肝炎ウイルス陽性者から肝臓癌が2名、C型肝炎ウイルス陽性者から肝臓癌が1名、ウイルス不明から肝臓癌が1名、疑いが1例、がんでなかったのが2名であった。比較的に小さいものが見つかっている。

(2) 平成7～26年度肝臓がん検診発見がん患者のうち、29例が確定癌であり、そのうち26例は死亡、生存中の3例であった。また、平成10～26年度定期検査確定がんが145例で、そのうち111例（他病死を含む）が死亡で、再発、無再発をあわせて生存者は34例である。

#### 協議事項

#### 1. 肝臓がん検診従事者講習会及び症例検討会について

中部地区で、平成30年3月3日（土）に開催する予定。講師は鳥取県立厚生病院の永原天和先生をお願いすることとなった。